

平成25年度		比率の状況		実質赤字比率 (%)		-		実質公債費比率							
健全化判断比率の状況		連結実質赤字比率 (%)		-		実質公債費比率 (%)		18.5		将来負担比率 (%)		159.1			
実質赤字比率				区分		決算額 (単位:千円:%)		左の内訳							
歳入歳出差引額 (A)		337,136		分子		公債費充当一般財源等額(繰上償還額、公営企業債償還額及び満期一括地方債の元金に係るものを除く)		(1) 2,714,385		(3)の内訳 (上位3事業及びその他)		決算額 (単位:千円)			
繰越額等(未収入特定財源含む) (B)		1,631,987		分母		満期一括地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)等		(2) 21,390		下水道事業		1,343,273			
繰越額のうち未収入特定財源 (C)		1,605,379		分子		公営企業債の財源に充てたと認められる繰出金		(3) 1,903,506		病院事業		554,616			
標準財政規模 (D)		16,575,766		分母		一部事務組合等の起こした地方債の償還に充てたと認められる補助金又は負担金		(4) 417,163		駐車場事業		2,346			
実質赤字比率 (A) - (B) + (C) / (D)				-1.87				債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの		(5) 105,082		その他の事業		2,271	
連結実質赤字比率				資金不足比率				一時借入金の利子		(6) 1,726		(5)の内訳 (上位3事由及びその他)		決算額 (単位:千円)	
区分		決算額 (単位:千円:%)		(単位:%)		災害復旧費等に係る基準財政需要額		(7) 1,060,364		PF事業にかかる委託料		48,700			
歳入歳出差引額 (A)		337,136		分子		(7)のうち準元利償還金に係るもの		(8) 651,595		社会福祉法人施設建設 借入金償還補助		54,417			
繰越額等 (未収入特定財源含む) (B)		1,631,987		分母		事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費		(9) 339,879		利子補給に係るもの		1,965			
繰越額のうち未収入特定財源 (C)		1,605,379		分子		(9)のうち準元利償還金に係るもの		(10) 343,586							
標準財政規模 (D)		16,575,766		分母		密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金		(11) 0							
実質赤字比率 (A) - (B) + (C) / (D)				-1.87				密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)		(12) 215,561					
連結実質赤字比率				資金不足比率				小計 ((1)~(6)) - ((7)~(12)) (A)		2,552,267					
区分		決算額 (単位:千円:%)		(単位:%)		標準財政規模		(13) 16,575,766							
歳入歳出差引額 (A)		337,136		分子		(7)~(12)の額		(14) 2,610,985							
繰越額等 (未収入特定財源含む) (B)		1,631,987		分母		小計 (13)-(14) (B)		13,964,781							
繰越額のうち未収入特定財源 (C)		1,605,379		分子		実質公債費比率 (A) / (B) × 100		18.5 (18.3)							
標準財政規模 (D)		16,575,766		分母											
実質赤字比率 (A) - (B) + (C) / (D)				-1.87				将来負担比率							
区分		決算額 (単位:千円:%)		(単位:%)		区分		決算額 (単位:千円:%)		左の内訳					
一般会計 (1)		310,528		分子		(N-1)年度末一般会計等の地方債現在高		(1) 31,918,321		(3)の内訳 (上位3事業及びその他)		決算額 (単位:千円)			
土地取得事業特別会計 (2)		0		分母		債務負担行為に基づく支出予定額		(2) 3,565,720		下水道事業		20,285,285			
水 道 事 業 (11)		1,426,703		将来負担額		一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に対する一般会計等負担見込額		(3) 24,834,193		病院事業		4,548,907			
市立病院事業会計 (12)		-299,625		5.7		組合等の地方債の元金償還に対する当該団体の負担見込額		(4) 1,933,889							
下 水 道 事 業 特 別 会 計 (21)		0		1		退職手当支給予定額のうち一般会計等負担見込額		(5) 3,356,520							
						設立法人の債務等に対する一般会計等負担見込額		(6) 1,058,373							
						連結実質赤字額		(7) 0							
						組合等の連結実質赤字額相当額のうち当該団体の一般会計等の負担見込額		(8) 0							
						(N-1)年度末の充当可能基金現在高		(9) 3,056,982		(6)の内訳 (上位3団体及びその他)		決算額 (単位:千円)			
						特定の歳入見込額		(10) 8,481,984		土地開発公社		1,058,373			
						地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額		(11) 32,905,155							
						小計 ((将来負担額(1)~(8)) - ((9)~(11))) (A)		22,222,895							
						標準財政規模		(12) 16,575,766							
						災害復旧費等に係る基準財政需要額		(13) 1,060,364							
						(7)のうち準元利償還金に係るもの		(14) 651,595							
						事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費		(15) 339,879							
						(9)のうち準元利償還金に係るもの		(16) 343,586							
						密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金		(17) 0							
						密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)		(18) 215,561							
						小計 (標準財政規模(12)-算入公債費等(13)~(18)) (B)		13,964,781							
						将来負担比率 (A) / (B) × 100		159.1							
連結実質赤字額 ((1)~(40)の絶対値) (A)		-456,786		標準財政規模 (B)		16,575,766		連結実質赤字比率 (A) / (B) × 100				-2.75			
標準財政規模 (B)		16,575,766													
連結実質赤字比率 (A) / (B) × 100		-2.75													

(注) 1. 連結実質赤字額は、赤字会計の合計値と黒字会計の合計値の絶対値であり、赤字の場合は整数値となる(黒字の場合は0となる)。